

第 83 期 報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

Material



Organization



つなぐを
化学する

SPECIALITY
CHEMICAL
PARTNER



Partner



History

荒川化学工業株式会社



代表取締役社長 谷奥 勝三

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成25年4月1日に代表取締役社長に就任致しました谷奥勝三でございます。ここに、第83期報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、米国経済の緩やかな回復などはありませんでしたが、欧州の景気低迷により、中国をはじめとするアジア経済も低調に推移し、景気の回復は弱いものとなりました。日本経済は、世界経済の減速の影響を受け、厳しい状況が続きましたが、政権交代にともなう金融緩和政策の強化により、円安・株高が進行し、景気回復への期待感が高まりました。一方、欧州や中国などの対外経済環境を巡る不確実性は高い状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した経費削減を実施するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大を推進してまいりました。

しかしながら、基盤事業における主要製品の国内での需要低迷や電子材料分野における在庫調整の影響を受けま

した。

その結果、当期の売上高は677億94百万円(前期比4.2%減)、営業利益は18億79百万円(同5.6%増)、経常利益は19億34百万円(同4.1%増)、当期純利益は9億82百万円(同28.2%減)となりました。

なお、期末の配当金は、業績等を総合的に勘案し、1株につき11円50銭とさせていただきます。これにより中間配当(1株につき11円50銭)を含めました当期の年間配当金は、23円となりました。

当社グループにおきましては、永続的な企業価値の向上を目指して、第3次中期経営計画(平成25年4月から平成28年3月まで)を策定いたしました。

第3次中期経営計画キャッチフレーズ

グローバル 140

140周年に向けて

グループ経営理念を共有した社員が

躍動するアジア企業へ

基本方針は、「グローバルに通用する経営基盤を構築する」とし、グローバル展開を中心に据えました。この基本方針に

- 基づき、1) グローバル化の加速
- 2) 日本事業の再構築
- 3) グローバルガバナンス体制の強化
- 4) 事業開発の促進

の4つの重点項目を中心に取り組んで参ります。

先行きの世界経済は、欧州の金融不安や原油の高騰など景気の下振れリスクはあるものの、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、震災復興需要の高まりや政策効果为背景に持ち直しが期待されますが、円高や電力供給不安などにより、先行きは不透明となっております。

当社グループにおきましては、石油化学原料の価格上昇に加え、減価償却費の増加により、収益を圧迫する厳しい状況が続くと想定しておりますが、第3次中期経営計画に掲げた基本方針と重点施策のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による永続的な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ…………… 1・2
 トップインタビュー……………3・4
 事業の概況…………… 5・6
 連結財務諸表…………… 7
 個別財務諸表…………… 8
 Information
 世界に広がるARAKAWAの生産拠点……………9
 会社概要…………… 10

当社は、現在置かれた厳しい環境を正しく認識し、永続的な企業価値の向上を目指し、中長期的な方向性、指針、価値基準を明確なものとするため、第3次中期経営計画を策定いたしました。その策定をリードし、この4月に代表取締役社長に就任した谷奥新社長が、本計画について力強く語ります。



Q 第3次中期経営計画の概要について教えてください

A 当社は2016年に創業140周年を迎えますが、その先の2020年を念頭におき、140周年に向けてグループ経営理念を共有した社員が躍動するアジア企業になること、そして2020年には真のグローバル企業へ成長する姿を目標とし、キャッチフレーズを、「**グローバル 140**」としました。

「グローバルに通用する経営基盤を構築する」という基本方針に基づき、「グローバル化の加速」、「日本事業の再構築」、「グローバルガバナンス体制の強化」、「事業開発の促進」の4つを重点項目として取り組んで参ります。

「グローバル化の加速」につきましては、海外売上高280億円、海外売上高比率35%を目指し、アジアを中心とした拠点戦略を一層展開させるとともに、グローバルブランドを育成して参ります。

「日本事業の再構築」につきましては、グローバル市場の中で日本事業の位置付けを再認識し、収益を確保できる体制を構築して参ります。

「グローバルガバナンス体制の強化」につきましては、グローバルで信用される企業となるため、グループガバナンス体制を強化するとともに、スピード感を持って実行できる体制を構築して参ります。

「事業開発の促進」につきましては、「つなぐを化学する」をキーワードに全社横断の事業企画活動を強化して参ります。

Q 新しいビジョン「つなぐを化学する **SPECIALITY CHEMICAL PARTNER**」とは何でしょうか

A 当社の主要な事業分野は「つなぐ」というキーワードで表現できます。

たとえば、製紙用薬品である紙力増強剤は、パルプ繊維とパルプ繊維の接着を補強します。粘着・接着剤用の樹脂は、まさに異なる材質の物と物をつなぎます。また、インキ、塗料、コーティング用の樹脂は、表面に作用してつなげることで付加価値を生み出しています。このように「つなぐ」技術は当社の得意分野であり、つなぐ技術を磨くことで事業領域を拡大していくという意味をこめ、「つなぐを化学する」としました。

このキーワードは研究開発方針のみならず、あらゆる事象に「つながついていく」ことも意味しており、「つなぐ」は、組織をつなぐ、お客様や取引先などのパートナーとつながる、



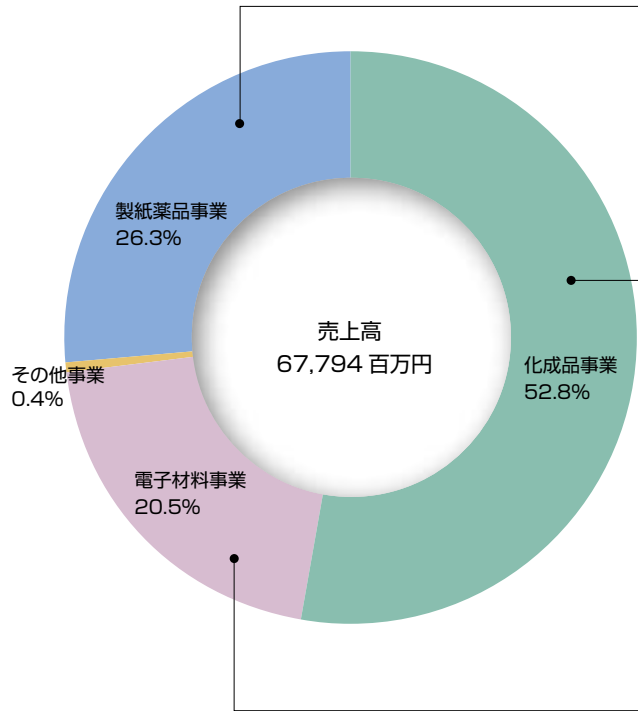
当社の歴史をつなぐなど多様な解釈も含んでいます。

また、従来からのビジョンである **SPECIALITY CHEMICAL PARTNER** は、ニッチな分野、独自の技術で特別なパートナーに選ばれることを目指しています。新ビジョンの理解と浸透を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「**SPECIALITY CHEMICAL PARTNER**」を目指します。

Q 経営目標について具体的に教えてください

A 第3次中計の最終年度である2015年度の目標は、売上高800億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益24億円としました。

外部環境の変化を言い訳にしない目標として、達成への執念を持って進んで参ります。全社一丸となって目標達成にこだわり「実行と実現」に全力を尽くし、私がお先頭に立って取り組んで参ります。更なる希望に燃える荒川化学グループにご期待ください。



製紙薬品事業



国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などにより印刷用紙の生産が引き続き低調に推移するとともに、堅調であった段ボール原紙など板紙の生産も、家電向け等の不振により減少しました。一方、中国製紙業界におきましては、紙・板紙の需要の伸びが鈍化しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内の販売は低調に推移しましたが、アジア地域での新規採用が進みました。利益面では、台湾、中国における拡販や新たな製品の投入により、全体では増益となりました。

その結果、売上高は178億40百万円(前期比6.2%減)、セグメント利益は9億13百万円(同1.5%増)となりました。

化粧品事業



国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、国内事業におきましては、印刷インキ用樹脂や粘着・接着剤用樹脂の販売が減少しましたが、新たな機能を付加した新製品の採用もありました。また、海外事業におきましては、低調に推移しましたが、欧州での粘着・接着剤用樹脂の販売が回復しました。利益面では、超淡色ロジンの設備投資にともなう減価償却費の増加などにより、大きく減益となりました。なお、新製品の拡販や欧州での回復により上半期の損失から黒字転換しました。

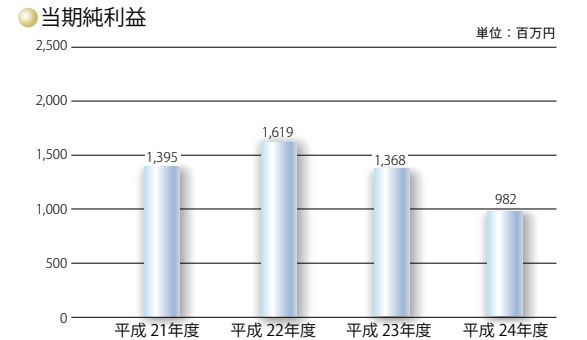
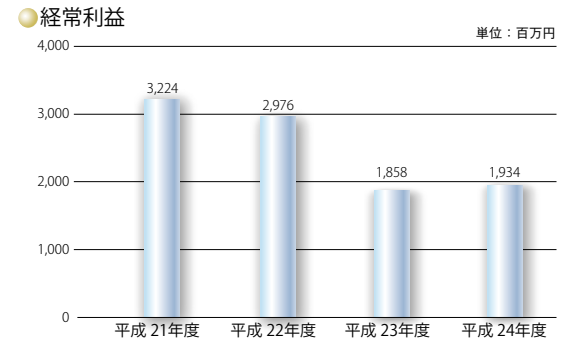
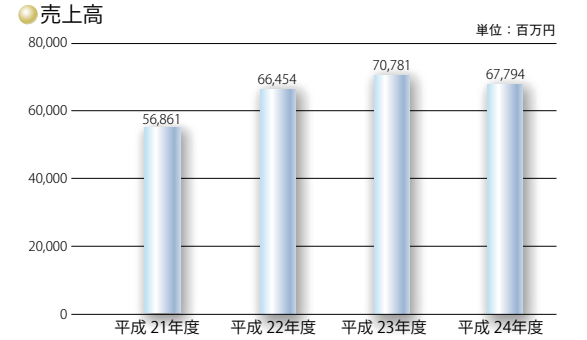
その結果、売上高は357億61百万円(前期比8.2%減)、セグメント利益は4億56百万円(同58.1%減)となりました。

電子材料事業



電子工業業界は、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷するなか、スマートフォンの拡大はあったものの、第4四半期には在庫調整がありました。このような環境のもと、当事業におきましては、一昨年夏場以降の需要低迷から、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品および機能性ファインケミカル製品の販売が回復しました。利益面では、第4四半期は在庫調整の影響があったものの、通期では前年度の損失から黒字転換し、増益となりました。

その結果、売上高は139億24百万円(前期比11.5%増)、セグメント利益は1億88百万円(前期はセグメント損失4億95百万円)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

| 科目 | 前期 (24.3.31現在) | 当期 (25.3.31現在) |
|---------------|----------------|----------------|
| [資産の部] | | |
| 流動資産 | 48,321 | 50,636 |
| 現金及び預金 | 5,678 | 6,993 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,482 | 27,121 |
| たな卸資産 | 13,327 | 14,986 |
| その他 | 1,947 | 1,665 |
| 貸倒引当金 | △ 115 | △ 131 |
| 固定資産 | 28,786 | 27,735 |
| 有形固定資産 | 23,010 | 21,381 |
| 建物及び構築物 | 8,700 | 8,123 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,151 | 7,907 |
| 土地 | 4,700 | 4,710 |
| その他 | 459 | 639 |
| 無形固定資産 | 795 | 777 |
| 投資その他の資産 | 4,981 | 5,577 |
| 投資有価証券 | 4,074 | 4,783 |
| その他 | 914 | 798 |
| 貸倒引当金 | △ 7 | △ 4 |
| 資産合計 | 77,108 | 78,372 |

連結損益計算書

| 科目 | 前期 (23.4.1から24.3.31まで) | 当期 (24.4.1から25.3.31まで) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 | 70,781 | 67,794 |
| 売上原価 | 58,203 | 54,879 |
| 売上総利益 | 12,577 | 12,915 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,798 | 11,036 |
| 営業利益 | 1,779 | 1,879 |
| 営業外収益 | 436 | 642 |
| 営業外費用 | 357 | 587 |
| 経常利益 | 1,858 | 1,934 |
| 特別利益 | 322 | 17 |
| 特別損失 | 221 | 136 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,959 | 1,815 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 439 | 547 |
| 法人税等調整額 | 17 | 191 |
| 少数株主利益 | 133 | 93 |
| 当期純利益 | 1,368 | 982 |

個別財務諸表

貸借対照表

| 科目 | 前期 (24.3.31現在) | 当期 (25.3.31現在) |
|---------------|----------------|----------------|
| [資産の部] | | |
| 流動資産 | 37,087 | 36,846 |
| 現金及び預金 | 3,037 | 3,796 |
| 受取手形 | 1,220 | 1,210 |
| 売掛金 | 20,914 | 19,527 |
| たな卸資産 | 8,942 | 9,174 |
| その他 | 3,062 | 3,227 |
| 貸倒引当金 | △ 90 | △ 90 |
| 固定資産 | 30,278 | 28,985 |
| 有形固定資産 | 15,170 | 13,512 |
| 建物及び構築物 | 5,903 | 5,433 |
| 機械及び装置 | 4,947 | 3,837 |
| 土地 | 3,983 | 3,983 |
| その他 | 335 | 256 |
| 無形固定資産 | 261 | 206 |
| 投資その他の資産 | 14,846 | 15,267 |
| 投資有価証券 | 3,978 | 4,690 |
| その他 | 10,875 | 10,577 |
| 貸倒引当金 | △ 7 | △ 0 |
| 資産合計 | 67,365 | 65,832 |

損益計算書

| 科目 | 前期 (23.4.1から24.3.31まで) | 当期 (24.4.1から25.3.31まで) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 | 51,899 | 49,233 |
| 売上原価 | 43,644 | 40,933 |
| 売上総利益 | 8,255 | 8,300 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,995 | 7,871 |
| 営業利益 | 260 | 428 |
| 営業外収益 | 1,286 | 1,284 |
| 営業外費用 | 213 | 444 |
| 経常利益 | 1,333 | 1,269 |
| 特別利益 | 212 | 0 |
| 特別損失 | 210 | 125 |
| 税引前当期純利益 | 1,335 | 1,143 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90 | 170 |
| 法人税等調整額 | 404 | 214 |
| 当期純利益 | 840 | 759 |

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (24.3.31現在) | 当期 (25.3.31現在) |
|----------------|----------------|----------------|
| [負債の部] | | |
| 流動負債 | 28,822 | 33,825 |
| 支払手形及び買掛金 | 11,782 | 12,478 |
| 短期借入金 | 12,131 | 11,581 |
| その他 | 4,908 | 9,765 |
| 固定負債 | 10,375 | 4,437 |
| 長期借入金 | 3,080 | 1,825 |
| 退職給付引当金 | 1,920 | 1,783 |
| その他 | 5,374 | 828 |
| 負債合計 | 39,197 | 38,262 |
| [純資産の部] | | |
| 株主資本 | 37,532 | 38,052 |
| 資本金 | 3,128 | 3,128 |
| 資本剰余金 | 3,350 | 3,350 |
| 利益剰余金 | 31,065 | 31,585 |
| 自己株式 | △ 11 | △ 11 |
| その他の包括利益累計額 | △ 703 | 836 |
| その他有価証券評価差額金 | 578 | 1,089 |
| 為替換算調整勘定 | △ 1,281 | △ 253 |
| 少数株主持分 | 1,081 | 1,220 |
| 純資産合計 | 37,910 | 40,109 |
| 負債純資産合計 | 77,108 | 78,372 |

連結株主資本等変動計算書

| 科目 | 前期 (23.4.1から24.3.31まで) | 当期 (24.4.1から25.3.31まで) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 37,407 | 37,910 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 483 | △ 463 |
| 当期純利益 | 1,368 | 982 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 381 | 1,678 |
| 当期変動額合計 | 503 | 2,198 |
| 当期末残高 | 37,910 | 40,109 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 前期 (23.4.1から24.3.31まで) | 当期 (24.4.1から25.3.31まで) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,115 | 6,471 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,265 | △ 2,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 464 | △ 2,919 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 69 | 255 |
| 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額) | △ 755 | 1,323 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,333 | 5,577 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,577 | 6,901 |

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| 科目 | 前期 (24.3.31現在) | 当期 (25.3.31現在) |
|----------------|----------------|----------------|
| [負債の部] | | |
| 流動負債 | 22,818 | 26,512 |
| 支払手形 | 2,008 | 1,934 |
| 買掛金 | 7,397 | 7,256 |
| 短期借入金 | 8,153 | 7,253 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,286 | 1,374 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 5,000 |
| その他 | 3,973 | 3,694 |
| 固定負債 | 9,654 | 3,620 |
| 社債 | 5,000 | — |
| 長期借入金 | 2,833 | 1,687 |
| 退職給付引当金 | 1,549 | 1,344 |
| その他 | 271 | 588 |
| 負債合計 | 32,472 | 30,132 |
| [純資産の部] | | |
| 株主資本 | 34,296 | 34,592 |
| 資本金 | 3,128 | 3,128 |
| 資本剰余金 | 3,350 | 3,350 |
| 利益剰余金 | 27,829 | 28,125 |
| 自己株式 | △ 11 | △ 11 |
| 評価・換算差額等 | 596 | 1,107 |
| その他有価証券評価差額金 | 596 | 1,107 |
| 純資産合計 | 34,892 | 35,699 |
| 負債純資産合計 | 67,365 | 65,832 |

株主資本等変動計算書

| 科目 | 前期 (23.4.1から24.3.31まで) | 当期 (24.4.1から25.3.31まで) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 34,484 | 34,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △ 483 | △ 463 |
| 当期純利益 | 840 | 759 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 51 | 510 |
| 当期変動額合計 | 408 | 806 |
| 当期末残高 | 34,892 | 35,699 |

(単位：百万円)

世界に広がるARAKAWAの生産拠点

第3次中期経営計画の基本方針は、「グローバルに通用する経営基盤を構築する」とし、グローバル展開を中心に据えております。

既に稼働している荒川化学の海外生産拠点の数々。

2012年度は海外売上高190億円、海外売上高比率28%でしたが、この計画を進めて行くことで、2015年度には、海外売上高280億円、海外売上高比率35%を目指して参ります。



会社概要 (平成25年3月31日現在)

| | |
|------------|---|
| 商号 | 荒川化学工業株式会社 |
| 創業 | 明治9年(1876年) |
| 設立 | 昭和6年1月(1931年) |
| 資本金 | 31億2,830万円 |
| グループ従業員 | 1,334名 |
| 主な事業内容 | 次の製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、 精密部品洗浄剤および洗浄装置 |
| ホームページアドレス | http://www.arakawachem.co.jp |

役員 (平成25年6月19日現在)

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 谷 奥 勝 三 |
| 常務取締役 | 眞 鍋 好 輝 |
| 常務取締役 | 宇 根 高 司 |
| 取締役相談役 | 末 村 長 弘 |
| 取締役 | 延 廣 徹 |
| 取締役 | 辰 巳 純 一 |
| 取締役 | 西 川 学 |
| 取締役 | 荒 川 壽 正 |
| 取締役 | 三 王 哲 朗 |
| 取締役 | 宮 下 泰 知 |
| 監査役(常勤) | 山 中 勝 之 |
| 監査役(常勤) | 厚 朴 裕 一 |
| 監査役 | 岩 城 本 臣 |
| 監査役 | 中 西 隆 夫 |
| 監査役 | 浅 井 正 士 |

(注) 監査役岩城本臣氏および中西隆夫氏ならびに浅井正士氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

| | |
|------------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 52,800,000株 |
| 発行済株式の総数 | 20,150,400株 |
| 株主数 | 3,567名 |
| 大株主(上位10名) | |

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------------|---------|-------|
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 1,291千株 | 6.41% |
| 荒川化学従業員持株会 | 1,158 | 5.75 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 940 | 4.67 |
| 荒川壽正 | 595 | 2.95 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 517 | 2.57 |
| 三菱化学株式会社 | 406 | 2.02 |
| 株式会社みずほ銀行 | 397 | 1.97 |
| 株式会社三井住友銀行 | 396 | 1.97 |
| 荒川彦二 | 380 | 1.89 |
| 王子ホールディングス株式会社 | 345 | 1.72 |

(注) 持株比率は、自己株式(11,846株)を控除して計算しております。

グループ会社の状況 (平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 資本金 | 議決権比率 |
|----------------------------------|--------------|-------|
| Arakawa Europe GmbH | 52千ユーロ | 100% |
| 広西梧州荒川化学工業有限公司 | 11,500千米ドル | 100% |
| 南通荒川化学工業有限公司 | 8,000千米ドル | 100% |
| ペルノックス株式会社 | 60百万円 | 100% |
| 高圧化学工業株式会社 | 60百万円 | 100% |
| ARAKAWA CHEMICAL (THAILAND) LTD. | 119,000千タイバツ | 100% |
| 台湾荒川化学工業股份有限公司 | 149,226千新台幣元 | 60% |
| 荒川化学合成(上海)有限公司 | 3,900千米ドル | 100% |
| Arakawa Chemical (USA) Inc. | 1,400千米ドル | 100% |
| カクタマサービス株式会社 | 100百万円 | 100% |
| HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD. | 4,000千米ドル | 60% |
| 柏彌蘭科技股份有限公司 | 1,000千新台幣元 | 60% |
| 廈門荒川化学工業有限公司 | 5,603千米ドル | 間接60% |

株主メモ

| | | | |
|------------------------|--|-------|-------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | | |
| 定時株主総会 | 6月中 | | |
| 基準日 | 定時株主総会 | 3月31日 | |
| | 剰余金の配当 | 期末 | 3月31日 |
| | | 中間 | 9月30日 |
| 公告方法 | 日本経済新聞 | | |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | |
| 同連絡先 (お問い合わせ先) | 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料) | | |

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)



地球に優しいベジタブルインクを使用しております。